


第4章 経済改革問題の歴史的経緯

著者	長沢 栄治
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	13
雑誌名	エジプトの政治経済改革
ページ	89-114
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017066

第 4 章

経済改革問題の歴史的経緯

長沢 栄治



はじめに

エジプト経済は、現在多くの困難な問題に直面している。そして、これらの問題の歴史的な根は深い。歴代のエジプトの政治・経済指導者は、数多くの改革の課題に直面し、そのときどきの方策を試みてきた。確認しておきたいのは、これらの施策は、それぞれの時代における過去の負の遺産を克服する試みとしてなされてきたことである。今後のエジプト経済の進む方向を分析するためには、こうした改革問題の積み重ねの歴史への理解が必要である。本章の課題は、近代エジプトにおける経済改革問題の歴史的経緯を整理した形で示すことにある。

以下の節で各論に入る前に、改革問題全体の歴史的な構図を読者に示しておこう。そのためにまず、エジプト経済の改革問題の起点を示さなければならない。本章では、エジプトの経済改革問題の起点を 1952 年革命より前の時代、いわゆる両大戦間期に求める。当時のエジプトが直面していた最大の改革問題は、綿花モノカルチャー経済の構造的な危機であった。この綿花モノカルチャー経済の危機こそが現在まで続く経済改革問題の出発点となった。

ここで述べる綿花モノカルチャー経済とは、19 世紀初めのムハンマド・アリー期を起源とし、1882 年以降のイギリス占領期に完成した近代エ

ジプトの経済システムである（長沢 [1991] 参照）。この植民地型の経済システムが陥った危機の克服をめざすところから、エジプト経済の改革問題が始まった。その後、数多くの改革の試みがなされたが、その歴史を整理してみると、いずれの時期においても、この改革問題の出発点と同じ基本的な課題に取り組み、しかも根本的な解決を示すことにいつも失敗してきたという歴史的経緯が浮かび上がってくる。

ここでいうエジプト経済の改革問題の基本的な諸課題とは、次に述べる4つの課題である。そして、これらの4つの課題は、相互に関係しあいながら展開してきた。

これらの4つの基本的な課題とは、第1には、経済の多様化、すなわち工業化の課題であり、最終的には国際的な競争力のある産業の育成が目標となった。第2の課題は、そのための開発の主体となる「強い国家」の構築、別の言葉で表現すれば開発レジームの形成であった。第3は、経済ナショナリズムの追求であり、そして第4は所得分配を中心にした社会問題への対応、社会政策の選択の問題であった。

以下ではこれら4つの課題に対する各時代の対応の歴史を論ずることにするが、その場合の時代の区分、あるいは各時代の特徴についても最初にふれておく必要がある。この点で参考になるのが、エジプト経済学界の重鎮、ガラール・アミン教授の見解である。アミン教授は、1995年に執筆したエジプトにおける経済学の発展を回顧するエッセーのなかで、過去4分の3世紀、1920～95年の75年間を3つの時期に区分し、それぞれの時代が抱えた「重荷」の特徴を次のように描写している（Amin [1995]）。

第1は、1920～45年の両大戦間期であり、これは「従属の重荷」の時代、すなわち植民地型経済構造の重荷を抱えるという時代の特徴があった。第2が1945～70年の時期であり、アミン教授はこれを「専制の重荷」の時代と形容する。すなわち、権威主義的なナセル体制によるアラブ社会主義の実験が試みられた時代である。第3の時期は、1970～95年の現在に至る「軟らかい国家の重荷」の時代である。これは、おおよそサーダート期に門戸開放政策が導入されて以降の時期に当たる。それぞれの時代を特徴づける重荷の具体的な内容、たとえばナセル体制における「専制」の

問題、門戸開放経済の下で発生した「軟らかい国家」の問題については、各節で議論することになるだろう。まずは、改革問題の原型ができた時期、革命前の「従属の重荷」の時代から話をはじめることしよう。

第1節 綿花経済の危機と初期的対応

1. 改革問題の起点：綿花経済の危機への対応

現在では、エジプトの国民経済において綿花生産・輸出の占める位置は極めて小さい。たとえば、近年の商品輸出総額に占める綿花の比率は5%にも満たない。しかし、20世紀初頭のエジプト経済は、輸出総額の9割以上を原綿・綿実が占める典型的なモノカルチャー経済であり、この「白い金」が国富を生み出す源泉であった。この植民地型の経済システムが構造的な危機に直面するところから、近代エジプトの経済改革問題が発生する。

構造的危機の第1の局面は、これまで綿花経済の発展を支えてきた近代的な灌漑制度の負の側面、つまり生態学的な条件の悪化の顕在化（塩害や病虫害の恒常的な発生による土地生産性の低下）である（長沢 [1994] を参照）。第2の局面は、同じくこの灌漑制度の拡充による耕地の拡大（より正確に言えば作付面積の拡大）が、急速な人口成長に追いつかなくなり、土地と人口のバランスが喪失したことである。こうして大地主制の下で、零細農や土地なし農民が農村部に滞留し、貧困問題が深刻化していった。そして第3に、とくに世界恐慌以降、綿花価格の低迷（さらに恒常的な交易条件の不利化）といった一次産品モノカルチャー経済一般に共通する国際経済面での危機が加わった。

この綿花経済の構造改革に最初に乗り出したのは、地主層を中心にした経済エリート・政治指導層であった。彼らの改革への意欲は、地主としての自らの経済的利害と同時に、ナショナリズムの高揚に支えられていた。その意味で、第一次大戦後にイギリスからの独立を求めて起きた1919年

革命は、同じ時期に進行しつつあった綿花経済の危機と並んで、経済改革問題が発生する重要な前提条件であった。

綿花経済の危機への対応として地主層が追求した第1の方策は、農業生産に対する制度的支援の体制の確立であった。具体的には技術普及事業などを担う農業行政の確立、農業協同組合や制度的な農業金融の拡大、そして外国企業に支配されてきた綿花流通市場の民族化などである。しかし、こうした地主層による一連の改革運動は、結果として革命後のアラブ社会主義体制における農業への国家の介入体制へと帰結することになった。たとえば、地主層が設立した王立農業会は、農業省の設立を準備したが、革命後の農業省は農業生産・流通管理の国家統制の中心機関となったし、同様に農業協同組合はその下部組織として拡充された(木村[1977]を参照)。

綿花経済の危機に対する第2の、そして抜本的な方策は、モノカルチャー的な経済体質からの脱却をめざした経済活動の多様化、すなわち本格的な工業化の試みであった。この試みの中心的機関が、1919年革命の翌年の1920年に設立されたミスル銀行(ミスルとはアラビア語でエジプトの意味)であった。同銀行は、綿花取引の外国企業支配からの脱却を望む地主層の経済ナショナリズムがその設立の背景にあったが、同時に地主層の出資による積極的な工業投資を行うドイツ型の投資銀行という性格もっていた。同銀行は、ミスル紡織を中心にした製造業に加え、航空業や映画産業に至る27社のミスル・グループの中心となり、両大戦間期エジプトの民族資本による工業化の推進母体となった(Davis [1982])。

さて、ここで「エジプトの民族資本」と述べたが、注意しなければならないのは、当時の経済開発には、地主層に加えてエジプト在住の外国人や、エジプトに帰化した外国人(ムタマッシリーン)やマイノリティなど、東地中海地域出身のビジネスエリート層(レバノン・シリア系、イタリア系、ギリシア系、ユダヤ系)が大きな役割を果たしたことである。彼らは、イギリスなどの欧米中心部の資本に対する地方的な、あるいは地場的な利害をもとにして形成された国内的(domestic)あるいは地方的(local)ブルジョアジーであった(Tignor [1984] や Deeb [1979] 参照)。ただし、この2つの開発の担い手、地主層と在地外国人ビジネスエリートとの同盟

関係は、次にみるように不安定なものであった。とはいえ、現在ふたたび脚光を浴びている外国資本の役割をめぐる開発と経済ナショナリズムの問題が、この時期の両者の関係に始まるものであることは、ここで確認しておきたい。

地主層と在在外国人ビジネスエリートは、それぞれエジプト商業会議所（1913年）とエジプト産業連盟（1922年）を設立するなど、しだいに利益集団としての姿を明確にしていった。そしてやがて両者の同盟を可能にする開発レジームの模索が試みられるようになる。それがイスマイール・シドキー内閣（1930～33年）の試みであった。シドキー内閣は、現在、エジプト近代史の通説的叙述では反動的な政権として描かれ、あまり評判が良くない。エジプト民族主義の嫡流であるワフド党、およびそれを支持した労働運動など民衆の運動を弾圧した悪役として描かれてきたからである。しかし、いわば「開発独裁」型の開発レジームの形成という点で見れば、同内閣の試みは、経済改革問題の歴史のなかで大きな意義をもっていた。

2. 開発レジーム形成の模索

シドキー内閣による改革の試みの時代的背景として重要なのは、エジプトの関税自主権の回復（1930年）と世界恐慌の発生（1929年）である。関税自主権の回復によって、同政権は、地主層と産業資本家の利益を同時に保護する内容の関税改革を行った。たとえば、小麦粉など基礎食料物資と繊維製品など工業製品の関税がいずれも引き上げられた。ただし、この関税改革は、上記の2つの階層に対しては恩恵を与えたが、都市部労働者と国外の中心部資本の利益を犠牲にしていた。また、世界恐慌による綿花価格の下落という事態に対しては、国家予備費を取り崩して綿花を買い上げ、また同様に輸入品の攻勢を受けていた製糖業に対しても援助を行い、国内独占状態を実現させた。さらに労働法改正を迫る国際的圧力に対しては保守的な労働立法によって対応した。このような政策を実行するにあたって、シドキー内閣は、1923年憲法を停止して、国王の権限を強化した新憲法を公布し強権体制をしいたのである。

しかし、シドキー内閣のこうした開発独裁の初期的な試みは、民衆の反発を招き、ワフド党政権の復帰によって短命に終わった。その後は、地主層と在地外国人を中心にしたビジネスエリート、とくに商工業者層との間の同盟関係も不安定化し、しだいで対立を深めていく。とくに1940年代に両者は、税制改革をめぐる鋭く対立した。綿花経済が斜陽傾向を示すなか、前者が財政における地税の比率の減少と第二次世界大戦中の戦争特需に対する課税強化を求めたのに対して後者が反発したからである(Tignor [1984] を参照)。

しかし、これら2つの階層の間における利害の対立よりもさらに大きな影響を与えたのが、経済ナショナリズムの変容、すなわち経済のエジプト化の急進化という問題であった。この動きが進展するのは、1936年の対英同盟条約以降のことであり、とくに第二次世界大戦中に製造業が急成長するなかで、法制面での経済活動のエジプト化が進行する。たとえば1947年に改正された会社法では、資本のエジプト化とともに、従業員・労働力のエジプト化が定められた。

こうした改正の背景には、経済のエジプト化に対する要求が、経済エリートではなく、社会の中下層、ホワイトカラーの都市部知識層と労働者の間から起こってきたことと関連している。すなわち経済ナショナリズムの大衆化がこの時期進行していたのである。そして、この動きが、当時のエジプトを含むアラブ地域全域で展開しつつあった政治的ナショナリズムの急進化と結び付いていた点にも注目しなければならない。いうまでもなく、その背景には、パレスチナ問題の深刻化(1936～39年パレスチナ・アラブ大反乱)が引き起こしたこの地域の全般的な政治環境の変化があった。このアラブ地域における政治ナショナリズムの急進化は、地主層や都市名望家層が支配する議会政治には飽き足らぬ急進的な政治運動(イスラム運動、パン・アラブ運動、共産主義運動など)の台頭、そして大衆政治状況の成立をともなっていた。

エジプトにおいては、ワフド党政権が結んだ1936年の対英同盟条約による形式的な独立に満足しない議会外政治勢力(ムスリム同胞団、エジプト青年、共産主義運動)の急進的な主張がしだいに民衆の支持を集めてい

く。そして重要なのは、これらの運動が当時の社会問題の深刻化を背景として発生していた点である。一方、両大戦間期の政治・経済指導者層には、綿花経済の危機を基本的な背景として進捗しつつあった社会問題、とくに農村の貧困と所得格差の問題に対する十分な対応策を打ち出すことに失敗した。農地改革案が数回にわたって議会で廃案になったのはその代表的事例である。

経済ナショナリズムの大衆化と体制エリートによる社会問題解決の失敗は、やがて強力な民族主義の国家体制の樹立によって、綿花経済の本格的な構造改革に乗り出す変革への道を導くことになる。ナーセルの革命とアラブ社会主義体制の形成である。

さて、ここで以上に概略を紹介した両大戦間期の経済改革をめぐる問題を、冒頭で示した改革の4つの課題、あるいは側面を中心に整理してみよう。綿花経済の危機への対応は、①工業化を中心にした開発戦略、②そのための国家体制あるいは開発レジーム、③それを支え正当化するイデオロギーとしての経済ナショナリズム、④そして綿花経済危機のもうひとつの重要な側面である社会問題への対応、といった改革問題の基本的な諸課題を登場させた。この時期におけるこれらの諸課題相互の関係は、次のように説明することができる。

綿花経済の危機は、持続的成長の危機に対応する開発戦略の問題(①)と、貧富の格差に代表される社会問題(④)という2つの側面から成り立っていた。まず、前者の①の開発問題のためには、それまで実質的なイギリスによる植民地支配のためにながらにされてきた開発体制(②)の形成が必要であった。この初期的な開発体制の構築のために、当時の経済エリートであった地主層と在地外国人のビジネスエリートの階級連合が試みられた(シドキー内閣)が、両者の間には開発体制を支える経済ナショナリズム(③)の解釈において微妙な差がみられた。さらに、これらの旧エリート層によっては、自らの利益を犠牲にしてまで④の社会問題の解決、とくに農地改革に手をつける意欲も能力もなかった。その結果、①の開発戦略の大胆な展開、④の社会問題の抜本的な解決の同時対応を可能にするような強力な国家(②)とそれを支える新しい経済ナショナリズム(③)が希

求されることになった。すなわち、綿花経済システムの構造的な変革を求めるために、経済改革の担い手、支配エリートの交代が進行したのである。

第2節 アラブ社会主義：綿花経済の構造改革とその隘路

1. アラブ社会主義体制の形成過程

綿花経済の危機に対する根本的な対応策を示すべく、その構造改革を大胆に行ったのが、ナーセルの革命であった。1960年代初頭に姿を現すアラブ社会主義体制こそがこの危機に対して提示されたモデルであった。この開発モデルは、ナーセルの権威主義的な政治体制とともに、近隣のアラブ諸国（シリア、イラク、アルジェリア、スーダンなど）に大きな影響を与えることになる。しかし、この経済システムは、何らかの用意されたモデル（たとえば、ソ連東欧型の社会主義）の適用として生まれたものではなかった。むしろ、革命政権が当時の国内・国際政治状況の制約のなかで、綿花経済の危機への対応策を模索する過程を通じて結果的に実現したものであり、その意味で極めて特殊な歴史的経緯の産物だった。

そうした意味で重要なのが、アラブ社会主義体制の形成に影響を与えた3つの戦争である。それは第二次世界大戦と2つの中東戦争、1948年第一次中東戦争（パレスチナ戦争）と1956年第二次中東戦争（スエズ戦争）である。ナーセル体制の成立に対する直接の影響としては、後者の2つの中東戦争が決定的な意味をもっていた（さらに次の1967年第三次中東戦争はアラブ社会主義体制の凋落の原因になった）。

まず、1948年のパレスチナ戦争におけるアラブ側の敗北は、各国の古い政治体制の政治的正当性を致命的なまでに損ねた。エジプトでは1952年の自由将校団による軍事クーデタを招いて、立憲王制が崩壊し、政治秩序が一新した。また、次の1956年のスエズ戦争は、敵国資産（英仏両国の資本およびユダヤ系資本）の国有化、エジプト化によって公共部門の基礎が形成され、経済ナショナリズムを高揚させてアラブ社会主義体制の形

成を後押しする歴史的転換点となった。

これに対して、第二次世界大戦は、とくに戦時中に形成された統制経済の諸制度が戦後に引き継がれたという点で、1960年代の国家主義的な経済体制の形成に、実質的な意味で大きな影響を及ぼした。連合国が中東地域の戦時統制経済のためにカイロに設立した中東供給センターを中心に、このときに施行された価格統制や流通規制、食糧配給・補助金制度、また最低賃金制度や家賃の統制などは、戦後もその一部は存続し、さらにアラブ社会主義体制の形成のなかで再編強化されていくこととなった。いかにいえば、アラブ社会主義の制度的なルーツは戦時経済体制にあった。

しかし、注意しておきたいのは、革命当時のエジプトには、アラブ社会主義とは異なる開発レジームが成立する可能性があったことである。たとえば、革命直後のいわゆる「自由企業活動期」(1952～56年)には、軍事政権は、民間資本、とくに外国人資本家の経済開発への参加に期待し、それまでの過度の経済のエジプト化を改め(会社法再改正)、外資優遇策をとった。さらにアラブ社会主義への転換が明白になった第一次五カ年計画(1959/60～64/65年)においても、民間部門との協調がうたわれている。いかにいえば、軍事エリートとビジネスエリートの同盟関係による開発レジームの形成の可能性は、革命当時には十分あった。軍事独裁政権は、冷戦初期の流動的な国際政治環境のなかで、政治体制の不安定化を防ぐために共産党とムスリム同胞団という左右の急進派を弾圧した。それは経済開発のための良好な政治的環境を用意するものであった(O'Brien [1966] 参照)。

しかし、このような開発レジームは、いくつかの要因によってその形成が妨げられた。とくに革命政権が地主層を中心にした旧政治勢力を排除するために行った農地改革は、民間資本家の警戒を生んだ。それまでレッセフェール体制になじんできたビジネスエリートには、革命直後に地主層を政治弾圧する一方で、自由な企業活動を約束する軍人たちの態度を理解できなかったのだろう。軍事政権の民間企業家に対する態度は、政治過程への関与を警戒する一方、経済的には協力を望むというアンビバレントなものであった。この両者の間に生まれた不信は、1970～80年代の東・東南

アジア地域でみられたような権威主義的な開発体制の成立を妨げた。

また、さらにより大きな阻害要因は、当時の域内の国際政治関係にあった。革命政権には、西側から援助を受け入れ、外資導入の促進をもたらす親米外交路線を歩む可能性は十分あった。しかし、イスラエルとの軍事的緊張を背景に、ナーセル政権が選んだ東側の軍事援助の受け入れは、その道を阻んだ。また、こうした軍事優先の政策判断をした背景には、当時のエジプトの国内事情があった。

同政権は、アラブ民族主義の盟主として、アラブ世界における覇権を唱えることによって国内の政権基盤を固めようとしていた。そして、最大の反体制勢力、ムスリム同胞団を押さえ込むために、大衆動員力をもつ労働組合と政治的な同盟関係を結んだことが、ナーセル政権の経済政策のポピュリズムへの傾斜を決定づけた。ナーセルのスエズ運河国有化に対する労働者大衆の熱狂のなかで、ポピュリズムは単なるレトリックではなく、具体的なプログラムとなった (Posusney [1997 : 54])。その意味でアラブ社会主義は、経済ナショナリズムの大衆化の到達点であった。こうして1960～62年に出現した「社会主義システム」とは、「国民憲章」(1962年)の解釈に従えば、「一方で効率的経済、他方で社会正義と結び付いた急成長を同時に求める大衆の要求に対応したもの」なのであった (O'Brien [1966 : 203])。この時期に軍事エリートが民間企業家の代わりに開発政策の実行者として選んだのが、テクノクラート層であった。「新しい階級」とも呼ばれた彼らは、アラブ社会主義体制において、工場労働者と同じく、経済ナショナリズムの大衆化の利益を享受したのである。

2. ナーセル政権による4つの基本的課題に対する取り組み

ここで、冒頭で述べた4つの課題 (①工業化、②開発レジーム、③経済ナショナリズム、④社会問題) に対するナーセル政権の対応を整理してみよう。

(1) 工業化：軍事エリートは、テクノクラート層の協力によって、革命

前の旧経済エリートが開始した工業化を本格的な軌道に乗せ、綿花モノカルチャー経済からの脱却をめざした。その特徴は、公共部門の拡大と輸入代替工業化路線であった。この時期には、国有化された旧ミスル・グループ系の繊維産業に加えて、ヘルワン製鉄所に代表される国家主導の重工業が開始されるなど、工業開発にもとづく経済活動の多様化が図られた。ただし問題は、このアラブ社会主義による工業化が、消費生活の充足を目的とし、ポピュリズム的な傾向を帯びていたことである。

よく知られているように、政府主導の輸入代替工業化という点で、エジプトはインドなどと並んで代表的な国とされている。したがって、この開発戦略にともなう問題も典型的な形で現れた。すなわち、為替相場の過大評価、および規制や保護による国際競争力の弱体化が輸出拡大を阻害したこと、さらに中間財の輸入増大などが加わって国際収支が悪化し、最終的には開発資金の枯渇で行き詰まる、という開発経済学の教科書的な説明がほとんど当てはまる事態が進行した。さらにエジプトの場合に注意したいのは、その輸入代替工業化を特徴づける「内向き」の政策の性格の問題である。現在に至るまで工業化の戦略転換が困難である背景がここにある。

革命後、保護主義的な貿易政策は、関税制度の複雑化、戦時経済で導入された輸入ライセンス制度の復活などによって強化された。加えてこの時期にはさまざまな非関税障壁も設けられ、さらには輸出に対するネガティブなインセンティブを与える制度さえも存在した。しかし、これらの「内向き」の政策は、エジプトの場合、極端な言い方をすれば、国内産業保護というよりむしろ国民生活における消費の充足にその目的があったように思える。同様に、工業生産に対して行われた製品・原料の価格統制、国内流通の規制は、その目的は公式的には社会主義的な計画経済による生産管理にあったのだろうが、国民に対する消費の充足の約束を果たすことに基本的な目的があった。こうしたポピュリズム的政策の中心となったのが供給・国内流通省である。戦時統制経済の遺産を受け継ぎ、価格統制と補助金制度によって食糧など生活必要物資を安価で豊富に国民に提供するしくみがこの時期に形成された。こうしたポピュリズム的な国家の市場への介入政策は、価格制度の混乱によって産業開発を阻害したが、後述する労働

市場に対する介入も同様の結果を招いた。

(2) 開発主体としての「強い国家」の建設：上記の工業化を実行する枠組みが国家主導の経済体制、アラブ社会主義体制であった。そして、この体制の中心となった国家は、研究者によって、しばしばナーセルの国家 Nasserite State (*al-dawla al-nasiriya*) と呼ばれる。ナーセル的国家の性格とその評価は、論争的なテーマである。たとえば、ナーセル的国家は、長年の懸案であった灌漑開発問題に対し、革命直後にアスワン・ハイダム建設を決断したことに示されるように、上からの改革の指導性をもつ「強い国家」として積極的評価がなされるかもしれない。しかし、その一方で、同じく断固として実行に移された農地改革の実態を分析すると社会に対する政策の浸透力が乏しい「弱い国家」ではないかという消極的評価もなされている (Migdal [1988])。ただし、農地改革について述べれば、おそらく国家の強弱を論ずるよりも、組織的な社会運動としての農民運動が育たなかった社会の側の「弱さ」の問題をこそ検討しなければならない。

ただし、ナーセル的国家が支えるアラブ社会主義が開発レジームとして有効に機能したかどうかについては、今日的視点からすれば厳しい評価をせざるを得ない。それは、この体制が選択した輸入代替工業化が当時の途上国の支配的な開発戦略であったという時代的な制約、そしてとくに対イスラエル戦争という国際政治的な制約などを割り引いたうえでの話である。そこには上記の工業化で言及した問題、すなわち以下で述べるような開発イデオロギー（アラブ社会主義）と階級連合（改革の利益の享受者）をめぐる問題がある。

(3) 経済ナショナリズムの追求：ナーセルの経済体制は、革命前の地主層が開始し、さらに 1940 年代以降に進んだ経済のエジプト化の完成、到達点であった。すでに述べたように、その転機は 1956 年のスエズ戦争であり、経済ナショナリズムの大衆化の加速（民族化＝ウンマ化 *ta'mim* としての国有化 *nationalization*）であった。革命前まで地主層が導いていた経済ナショナリズムは、より下層の階層によって担われるようになると

同時に国家主導の経済体制をもたらすことになった。こうして成立したアラブ社会主義体制とは、ポピュリズム的経済ナショナリズムとしてのエタティズム（国家主義）体制であった（長沢 [1998]）。それはナーセルの国家を支配する軍事エリートと縁故関係をもったテクノクラート・エリートが、開発レジームの運営を任せられた体制であり、また次に述べるようなナショナリズムに裏づけられた労働者のモラルエコノミーとも結び付いていた。

（４）社会問題への対応：地主層を中心とする革命前の旧エリート層が手をつけることができなかつた社会問題を大胆な開発戦略の発動と同時に一気に解決しようと試みたのがナーセルの実験であった。その結果として成立したのが、アラブ社会主義的な「福祉国家」の体制である。この体制の社会政策の恩恵を主として享受した階層が都市部の公共部門労働者および公務員ホワイトカラー層（ムワッザフィーン）と、農地改革の利益の享受者である農村部の小農層であった。それゆえに、1990年代以降、構造調整政策によるマイナスの影響を受け、最も不利益を被る階層となったのが、これらの公共部門の工業労働者と小農層のなかの小作農であった。

小農層に対して革命政権が行った計3回の農地改革は、土地の分配や小作法による小作農の権利保護などを通じて、農村部における所得分配の不均衡の是正に大きな効果があった。また、労働政策においては、前述したようにナーセルの国家は、体制安定化のために労働組合を統制・利用する一方で、恩恵的な社会政策を施した。それは、最低賃金の引き上げ、労働時間の短縮化、雇用保障などである。また、公務員・公共部門労働者に対しては、雇用年金などの社会保障制度を拡充する一方、食糧など基礎物資に対する補助金政策を実施し、さらに学卒者の政府公共部門への就職を保障する政策を実施した。いわば、所得分配としての政府雇用政策が採用されたのである。しかし、これは政府・公共部門の過剰雇用と労働モラルの低下によって経済開発にマイナスの影響を与え、中間層の偏った教育投資を招いて、次の時代に対する負の遺産となった（Abdel-Fadil [1980]）。

3. ナーセル的国家と社会契約

こうしたナーセルによる経済の構造改革は、改革によって利益を享受する階層と不利益を被る階層を明確に分けるものとなった。改革の利益の享受者とは、支配エリートである軍事・治安エリートであり、それと密接な関係をもつテクノクラート・エリート、官僚ブルジョアジーである。

さて、この体制の公式イデオロギーによれば、最大の享受者は、「人民」を代表する小農層と公共部門労働者ということになっていた。しかし、実際には公共部門企業の利潤分配制度においては、上級職の職階ほど有利であり、また農業部門においては、政府が毎年指定する作付統制を逃れて、果樹や野菜など価格統制外の作物を作付けているのは富農層であった。このようにアラブ社会主義体制の下では、統制や強制をとまなう形式的な社会主義的平等がうたわれる一方で実際にはその利益を享受できるのは、国家権力=政府（フクーマ）により近い階層であった。こうした社会主義的平等の虚構は、人民議会の選挙において人民（労働者・農民）の議席が50%以上確保されるべきとした「人民（シャアブ）」概念の形式的平等性、そしてその虚構性とも結び付くものであった。

一方、革命政権による改革によって不利益を被ったのは、アラブ社会主義体制で「人民」ではないとされた人たちであった。なかでもエジプト在住外国人、帰化人、マイノリティ企業家たちは、1956年以降急激に進んだ経済のエジプト化によって、開発の担い手から排除されていった。

他方、形式的には「人民」に属していたが、改革の恩恵から排除された人たちもいた。公共部門労働者や小農層よりさらに下層に位置する諸階層、すなわち都市部のスラム住民などを中心とするインフォーマル部門就業者、そして農村の農業労働者などの最貧困層（とくにタラヒール[農村移動]労働者）である。彼らに政府の社会政策による恩恵が到達するのは、1970年代以降、むしろ門戸開放政策期以降のことであった。劣悪な生活環境が社会問題として深刻化していたスラム地区に対し、水道や電気、さらには下水道などのインフラ整備の事業が進み、また農村部に対しても社会政策、とくに食糧の補助金政策の普及が始まるのもこの時期であった。

さて、このように革命後に行われた経済改革の試みは、従来の国家と社会の関係、より正確に述べれば国家と社会諸階層との関係の再編をとまなうものであった。このときに国家と社会との間で新しく結ばれた関係を、「社会契約」(social contract,あるいは social compact)と呼ぶ議論がある。社会契約という言葉自体は、実際にエジプト政府の開発計画のなかでも用いられるようだが(Weiss and Ulrich [1998])、ここでは補助金制度などによる物質的な利益・サービスの提供は、国民の非政治化を目的にしたものであったということ、いいかえれば社会の側が国家に対し、政治的な自由を引き渡す代わりに経済的恩恵を受け取る関係が成立していることを意味する(たとえば Hansen [1991])。この概念が注目されるのは、最近のエジプトの政策論議において「新しい社会契約」が一種の流行語になっているからである。たとえば、新しい社会契約は、2004年に発足したナズィーフ改革政権が政策目標のひとつに掲げ、また国連開発計画の発行する『エジプト人間開発計画』でも改革のキーワードとされている。すなわち、現在、ナーセルの時代に結ばれた社会契約をやり直す時期に来ているのだ、という認識がそこにあるのだろう。

ただし、この「社会契約」論に対しては、次のような批判的な議論もある。それは、国家と公共部門労働者との関係をみる限り、両者の関係は「社会契約」というよりは、一種のモラルエコノミー的なものではないか、とする議論である(Posusney [1997])。それは、ナーセルのナショナリズムによる動員体制において労働者が実感する「国家との一体感」によって裏づけられたものである。したがって、ネオリベラル派の論者がいっている「政府が払う真似をしているなら、われわれは働く真似をするだけだ」という批判は、ホワイトカラーには当てはまっても、またたとえその労働生産性が国際水準から低いといっても真面目に働く工場労働者には当てはまらない、のであると(ibid: 16-17)。

以上のようにエジプトの国家・社会関係は、社会契約なのか、それともモラルエコノミーなのかという対立した議論から導き出されるひとつの視点は、次のようなものであろう。それは、ナーセル期に成立した国家と国民の間のパトロン・クライアント関係は、社会階層によって様相を異に

しているということである。すなわち、公務員ホワイトカラー層、公共部門工場労働者、都市貧困層、そして農民の諸階層によって、利益の中身やその享受の仕方が異なっているし、また国家との関係も一様ではない。ただし、一般にいえることは、国家に対して「大きな声」をもっている特定の諸階層、富裕層こそが一貫して福祉政策の最大の享受者であったということである。さらにいえば、「社会契約」論で描かれるような国家に対する社会の従属関係は、むしろアラブ社会主義からの方向転換が図られた1970年代以降においては強化された点にも注目しなければならない。同時期に増大した石油の富の流入は、いわゆるエジプトを擬似レンティア国家の特徴を強めさせたからである。

最後に、アラブ社会主義期における改革の総括を示しておこう。ナーセルの改革における最大の特徴は、上記の4つの課題（①工業化、②開発レジーム、③経済ナショナリズム、④社会問題）に対する政策的対応の新しい結び付きの枠組みを作ったこと、すなわちこうした政策の組み合わせにもとづく経済体制の構造化を行ったということである。しかも重要なのは、それが上記の「社会契約」論でみたような、国家・社会関係の再編をとともなうものであったことである。ナーセルたち軍事エリートは、前の時代の旧政治エリートが実行できなかった2つの目標、すなわち①開発と④社会問題の解決を同時に達成しようと追求し、新しい制度的枠組みを作り上げたが、しかしそれは結局のところ隘路あいろに陥り、次の時代への負の遺産となってしまった。この開発戦略と社会問題への対応という2つの課題への対応は、いいかえればアラブ社会主義というエタティズムにおける2つの顔、開発主義と福祉主義の問題であった。前出の労働者と国家の間の「社会契約」の問題に戻るなら、労働者の経済ナショナリズムと国家との間に形成されたモラルエコノミーを積極的に評価する見方があるのに対し（Posusney [1997]）、消極的評価としては、労働者にとっての社会主義とは、結局は高賃金・短時間労働でしかないという見方もあったのである（アミン [1976]）。

軍事エリートによる改革は、革命当初にその可能性はあったかもしれないが、開発独裁のレジームを作ることはできず、いわば「開発なき独裁」

の状態を招いたともいえるだろう。これがアミン教授のいう「専制の重荷」の問題である。旧政党の廃止、動員型政治制度、個人支配と軍部エリートの政治への介入によって特徴づけられる権威主義体制の形成は、工業化のために資金と技術を動員する開発レジームの構築をとまなうものではなかった。それは国家権力の軍事エリートによる奪取に始まり、アラブ社会主義の体制固めをするなかで形成された軍事・治安エリート層とテクノクラート・エリート（官僚ブルジョアジー）との協調、そして「人民」概念という虚構による国民統合＝国民国家体制の確立によって国家・社会関係の再編を行うものであった。しかし、それが次の時代に残した負の遺産はあまりにも大きかった。

第3節 門戸開放期の国家と経済社会

1. 門戸開放期の評価：長すぎる移行期

経済の門戸開放は、ナーセルの後継者、サーダートがアラブ社会主義体制からの決別を意図して開始した政策とされている。しかし、政策の開始年、1974年から30年以上も経つ現在、エジプトの政治経済システムそれ自体にどれほどの変化が起きたであろうか。

門戸開放政策が開始されたばかりの時期、すなわち1970年代末から80年代初めによくみられたのは、この政策によって社会主義体制から資本主義体制への転換がなされたという意見であった。それは、左派の論客はもちろん、イスラム主義者の研究者の間でもみられた。しかし、現時点で振り返ってみるなら、門戸開放政策は、アラブ社会主義体制からの全面的な転換をもたらす体系だったプログラムではなかった。それゆえナーセル期に作られた国家・社会関係も基本的に変化せず、また国家権力それ自体の再編成も起きなかったのである。

門戸開放政策以降のエジプトの政治経済体制について、リベラリストの思想家としても著名な経済学者、サイード・ナッガール教授は、1990年代

の末の時点で、いらだちをこめて次のように述べている (al-Najjar [1997: 15])。「われわれの経済制度はその核心において基本的に変化がない」。ナーセル期の「アラブ社会主義」から、サーダート期の「民主的社会主義」へと公式のイデオロギーの名称は変わったが、そこでは依然として「人民」があらゆる生産手段を支配し、国民経済は包括的な開発計画に従って組織され、搾取的資本と非搾取的資本が区別され、そして社会主義検察官がこれらの社会主義的利益の保全と社会主義的規律の保持に責任をもっているのである。このように述べて、ナッガール教授は、現体制における全体主義的性格の残存が経済改革のプロセスの障害となっていると厳しく批判する。

サーダートとムバーラクの2人の大統領が君臨した、ポスト・ナーセル期とでもいうべきこの長い時期には、確かにいくつかの「節目」となる出来事が起きたが、しかしそれらはひとつの時代を区切るような画期とはならなかった。たとえば、1973年第四次中東戦争と第一次石油危機、1977年物価暴動と直後のサーダート大統領のエルサレム訪問、キャンプデービッド合意から対イスラエル和平条約、1981年サーダート大統領暗殺、1991年湾岸戦争、そして2001年9・11事件などである。そして、このポスト・ナーセル期に、経済改革は段階的に、というよりは断続的にしか進行しなかった。全面的な制度転換がみられなかったという意味で、この時期は「長すぎる移行期」と形容できるかもしれない。またそれゆえに、後に述べるような移行期経済に特有の諸問題が発生したのである。

1974年10月、第四次中東戦争の「戦勝」一周年を記念してサーダート政権が公表した「10月文書」は、門戸開放政策の開始の宣言であった。この文書にもとづいて、同年には外資法が、さらに1977年に改正外資法が公布され、積極的な外資の導入が構想された。また、輸入規制が緩和され、輸入代理業などの新しい経済機会を利用して新興富裕層が成長した。この時期に一般の国民の経済生活に最大の影響を与えたのは、産油国への出稼ぎの自由化であった。しかし、対外経済政策の改革の柱であった為替制度の改革は、何回となく頓挫した。また、公共部門の改革もすでに1960年代後半以来長年の懸案事項であったが、門戸開放期になってよう

やく 1978 年第 48 号法によって同部門の発展（タトウィール）が提起されたものの、1980 年代を通じて改革は遅々として進まなかった。1990 年代末において、多くの輸出品には 100%以上の関税がかかり、数量規制も多く、複数為替制度は依然として解消されていなかった。不必要な補助金支出がみられ、価格も消費者価格・生産者価格ともに歪んだ構造を残していた（Weiss and Ulrich [1998 : 30]）。

このように改革が進まなかった基本的な原因は、さきほど引用したナッガール教授が指摘したように、ナーセル期に形成された国家・社会関係の性格にあったというべきであろう。たとえば、ナーセルが作った国家は、IMF の勧告に従って 1977 年にパンなどに対する補助金の切り下げに対して大規模な暴動が起こると、すぐさま改革案を撤回してしまう「弱い国家」であった。門戸開放によって生じた移行期経済特有の歪みによって不満を鬱積した社会からの圧力に弱い国家であった。

さて、この時期の経済改革の進行には、アラブ社会主義の形成過程でもそうであったように、対外的な要因が大きな影響を与えた。もともと門戸開放政策の開始それ自体が、1973 年 10 月（ヒジュラ暦ではラマダーン月）の第四次中東戦争と密接な関係をもつものであった。たとえば、新工業都市に「戦勝」を記念した名前（「10 月 6 日市」や「ラマダーン月 10 日市」）が付けられたのには、ナーセル期のアラブ・ナショナリズムからの束縛を離れ、欧米諸国の経済支援を期待して始めたこの政策を政治的に正当化する意図がこめられていた。同じく、1977 年 1 月の暴動による体制危機を乗り越えるために、同年 11 月サーダート大統領がエルサレムを訪問し、対イスラエル和平外交を推進したのも、西側からの援助の増大を期待したからであった。しかし、これも彼自身の暗殺という政治的不安定な状況を招き、結局のところ経済改革の前進に貢献することはなかった。むしろ、外交政策の転換以降の 1980 年代には、石油価格下落を背景にした中東地域全体の不況を背景に経済危機が進行し、それを口実にした改革の歩みの遅延化（当時の構造調整政策のサボタージュ）が図られたのである。

こうした停滞した改革の歩みに大きな変化を与えたのが、1991 年の湾岸戦争であった。この戦争において反サッダーム陣営に参戦したエジプト

は、その恩賞として莫大な経済援助を手にした。戦後にはIMFとのスタ
ンドバイクレジットが合意され、世銀は3億ドルの構造調整ローンの支給
を約束、さらにパリクラブは対外債務の50%の支払い免除でその功に報
いた。これに対してエジプト政府は、同年に長年の懸案であった為替制度
の一本化に踏み切り、さらに民営化（ビジネス部門）法を施行して、公共
部門企業の民営化を推進することを約束した。また、小作法や労働法も改
正され、1960年代の経済システムからの転換が一気に進むかみえた。

2. 「軟らかい国家」下の国民の経済生活

しかし、湾岸戦争直後に改革への動きがみられたにもかかわらず、前
出のナッガール教授の指摘に従えば、少なくとも1990年代末に至るまで、
国家・社会関係には根本的な変化はなかった。とはいえ、この「長すぎる
移行期」にはいくつかの重要な変化はみられた。ナーセル的国家の性格に
微妙な変化がみられ、そして社会の側、とりわけ国民の経済生活は激しい
変動の波を被った。

冒頭で紹介したように、アミン教授は、このポスト・ナーセル期を「軟
らかい国家の重荷」の時代と形容している。彼によれば、エジプト国家が「軟
化した」きっかけは、1967年の第三次中東戦争の敗北であった。敗戦によっ
て、アラブ民族主義やアラブ社会主義、すなわち民族解放や社会主義を国
民統合のイデオロギーとした体制は、政治的な正当性を失い、それ以降は
国家の無責任化、弱体化の時代が始まった(Amin[1995])。脱イデオロギー
化する政治状況の下で、国家に対する国民の信頼をつなぎとめることがで
きたのは、門戸開放の掛け声の下でなされた経済機会の提供（とりわけ海
外出稼ぎの自由化）であり、また補助金物資など物的サービスの提供であっ
た。ただし、前者について述べれば、著名なジャーナリストで思想家の故
アハマド・バハッディーン氏が批判するように、それは国家の無責任な
放任政策による「規律も法律もない門戸開放」であった(Amin[1993:9])。
また後者は、ナーセル的国家のポピュリスト的側面の拡大強化であったと
もいえるが、しかし1990年以降は、同時に脱ポピュリズムの傾向も進行

した。その代表例は、民営化にともなう労働法改正、そして農地改革体制の全面見直しである小作法の改正（1975年967号法、1992年96号法）であった。

一方、政治経済システムの抜本的な改革がなされないこの「長すぎる移行期」には、急激な経済社会変動が国民の生活を襲った。代表的な左派の経済学者、マフムード・アブデルファディール教授によれば、それは国民経済の亀裂とでも表現できる状況であった。彼は、1970年代の経済変化を「エジプト経済：一つの経済か二つの経済か？」という随筆（‘Abd al-Fadil [1983]）で、国民経済の2つのセクター、国内（内部）部門と門戸開放部門への分断として描いた。しかしその後、事態は深刻となり、1990年代に書かれた随筆「エジプト経済：一つの経済か複数の経済か？」（‘Abd al-Fadil [1995]）では、フォーマル部門に対して、インフォーマル部門、ブラック経済、さらには灰色経済へと分裂した国民経済の現状を憂いている。ここで彼が述べている「灰色経済」を構成する経済活動とは、麻薬や密輸などの犯罪行為（ブラック経済）とは異なり、合法的だが、倫理的には問題のある「不適切な」経済活動、たとえば公務員の副業、とりわけ教師が自分の生徒たちに行う私的レッスンなどを指している。その背景には、前述のナーセル期以来の政策介入による労働市場の歪み、すなわち所得分配政策としての政府・公共部門での過剰雇用、その結果としての低賃金があった。こうした国民経済の亀裂、あるいは分節化は、グローバル化の時代の移行期経済としての特徴でもあった。

むすびにかえて

本章の最後に、エジプトの改革問題における4つの基本的課題（①工業化、②開発レジーム、③経済ナショナリズム、④社会問題）について、今後の展望を含めポスト・ナーセル期の展開とその特徴をまとめておきたい。ただし、繰り返し述べてきたように、この「長すぎる移行期」において、基本的な問題の構図の変化は極めてあいまいなものであった。

(1) 工業化：門戸開放政策の開始以降、公共部門主体の輸入代替工業化から、民営化による輸出志向工業化への戦略転換のスローガンは、何度となく繰り返された。しかし、その達成度は依然として低いといわざるを得ない。外資法などの優遇策によって導入された外資は、製造業よりも金融不動産部門などに向かい、また一部に急速な発展を示した産業も、たとえばセラミック（化粧タイル）製造のように住宅ブームなど国内需要に支えられたものが多かった。こうしたエジプト工業の輸入代替志向が、ナーセル的国家のひとつの特徴であるポピュリズムに由来するものではないか、という点についてはすでに述べた。

すなわちこの内向きの産業政策は、極論すれば国内産業保護よりも、国民生活における消費の充足を目的にしていたと思われるが、しかしそれは本当の意味での消費者保護とはいえなかった。ポピュリスト的国家が弱い国家であるならば、その国家による安価で劣悪な製品の供与に満足している社会の方もまた「弱い社会」なのである。しかしたとえば、エジプトのアグリビジネスについて、その国内市場重視の内向き傾向に対する批判がある一方で（Sfianakis [2002]）、最近では有機農業の技術を導入して海外市場の開拓をめざす企業もあると聞く。工業化戦略の転換は、経済のグローバル化の積極的な側面を生かした企業の努力と消費者意識の変化を含めた市場の変化が必要なのであろう。

(2) 開発レジーム：このような工業化戦略の転換には、企業や市場の自律的な変化に期待するだけでなく、それを実行する国家を中心に据えた新しい開発レジームの構築が必要である。この新しい体制において不可欠なのは、グローバル化の波に対応した国家の役割の見直しであり、国家から自立した新しい企業家層の政策形成への関与であらう。権力エリートとつながりさまざまな利権をもち、改革に抵抗する特権層を抱え込む現在の国家の体制に対し、地場の民間資本の側は根強い不信を持ち続けている。現在、必要なのは、国家・企業家関係における信頼のサークルの形成であり、それにもとづいた形での国家の主管する公企業、地場民間資本、外国資本の役割分担を図る産業政策の立案であらう。改革派官僚層が主導す

るナズィーフ内閣の試みが、こうした規制の撤廃と新たな産業分野への参入を希望する民間企業家層の参加を得た広範な社会的基盤に立つものなのか、それとも古いタイプの特権エリートと取り巻き資本家の結託によって中途半端な結果に終わるのか、今後の動向が注目される。

(3) 経済ナショナリズム：以上に述べてきたように、現在エジプトに求められているのは、ポピュリズムに色濃く染まったアラブ社会主義的な経済ナショナリズムから決別した新しい形の開発イデオロギーである。それは、ポピュリスト政治から脱却し、エジプト版のエタティズムに代わる新しい国民合意の枠組みが諸経済階層の間に結ばれるための必須の条件である。現在「新しい社会契約」が議論されている背景がここにある。そのためには上述の国家・企業間関係の再編と同時に、その他の社会の諸階層と国家の間に結ばれた関係の変革もなされなければならない。

さて、こうしたアラブ社会主義からの真の意味での脱却を考えるうえで問われなければならないのが、脱ポピュリズムのもつ具体的な内容である。それは第1に、次の④社会問題への対応の項で述べるように、社会政策の改革、とくにアラブ社会主義に由来する、歪んだ労働市場の構造改革の問題である。この労使関係の政策的安定化の問題は、国家・企業間関係と並んで②の開発レジームのもうひとつの柱である。新しい政・労・使関係の構築が求められている。

脱ポピュリズムの第2の側面は、①の内向きの工業化の背景にある経済ナショナリズムの排外的な要素の克服である。そもそも古くから東西交易の要に位置し、商業文化が社会に深く根づいていたエジプトやシリアで、アラブ社会主義という名の閉鎖的で排外的な経済政策が採用されたこの半世紀は異常であり、いずれ近い将来においては歴史の中断期とみなされることになるかもしれない。とはいえ、現時点で政府に問われているのは、グローバル化の波への積極的な対応の効果を国民の諸階層に説明する能力である。

(4) 社会問題への対応：改革問題の4つの基本的課題は、相互に密接に

結び付いている。上記に述べたように、工業化の戦略転換、それを実行する開発レジーム、そしてそれを正当化する開発イデオロギーの成立、以上のいずれにおいても重要な意味をもつのが脱ポピュリズムの問題である。それは、4番目の課題、ナーセル的国家が行った社会問題への対応、社会政策の改革と密接な関係をもっている。

門戸開放政策後に断続的に進行した経済改革は、脱ポピュリズムの傾向をもっていた。ただし、その施策は不均等で、またしばしば不公正なものであった。これらの改革は、「声の小さい」社会勢力を順番に対象にしたのであり、最初に犠牲になったのは、アラブ社会主義体制の受益者であった2つの経済階層、小農層と公共部門労働者であった（1975年967号法および1992年96号法の小作法改正、1991年民営化法と労働法改正）。一方で、脱ポピュリズム改革の柱である補助金政策は、ワーキングプアとしての公務員の救済を言明する現内閣の方針が示すように、本質的な変化はみられず、また「政府（フクーマ）に近い」諸階層への恩恵的な社会政策、たとえば住宅地・住宅供給政策が実施され続けた。

もっとも労働制度の改革それ自体は、アラブ社会主義と「軟らかい国家」に起因する労働市場の歪みへの対応として、社会政策の最重要の領域である。所得分配政策として行われた政府・公共部門での過剰雇用、インフレ下の低賃金に対する不十分な最低賃金制など労働政策の機能不全、「灰色経済」の副業の蔓延、労働モラルの低下など、労働市場の歪みは極限にまで達していた。また、ナーセル時代に開始された大衆教育政策は、社会階層の流動性の増大という社会政策としての側面をもつはずだったが、識字率の低迷や、増大した高学歴者に対する雇用市場での不適正な競争の存在など、改革の課題は大きい。

社会政策の新しい分野として最近注目されているのが、1991年の世銀の融資に際して実験的に導入された社会開発基金の事業である。NGOやマイクロクレジットの活用などが新しい社会政策の展開としてどれほどに機能するかについての実証的な研究が待たれる。しかし、今後の改革の成否は、開発戦略と社会政策の適切な組み合わせと、それを支える社会的合意、「新しい社会契約」が達成できるかいかんである。そのためには、ナッ

ガール教授が主張するように政治制度全体の改革と結び付いてなされなければならないし、それは近い将来に起こるポスト・ムバーラク問題という政治変動の過程で問われることになるだろう。

〔参考文献〕

〈日本語〉

- アミン、ガール [1976 (1974)] 『現代アラブの成長と貧困』(中岡三益・堀脩訳) 東洋経済新報社
- 木村喜博 [1977] 『エジプト経済の展開と農業協同組合』アジア経済研究所
- 長沢栄治 [1991] 「世界綿業の展開とエジプト農村の労働力問題」『世界の構造化』<シリーズ世界史を問う第10巻>岩波書店, 1991年
- [1994] 「近代エジプトにおける灌漑制度の展開」堀井健三編『アジア灌漑制度比較研究論』大東文化大学現代アジア研究所
- [1997] 「エジプト—『ナセルのエジプト』は変わったか」日本国際問題研究所(小杉泰編)『中東諸国の政治経済構造と政策決定の基本条件』
- [1998] 「中東の開発体制—エジプトにおけるエタティズムの形成」東京大学社会科学研究所(末廣昭編)『開発主義』<20世紀システム4>東京大学出版会
- [2003] 「エジプト—大統領後継問題と政治経済改革の展望」『中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望』富士総合研究所〔財務省委託研究報告書〕
- 清水学(編) [1992] 『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所
- 山根学 [1986] 『現代エジプトの発展構造』晃洋書房

〈英語〉

- Abdel-Fadil, Mahmoud [1980] *The Political Economy of Nasserism: A Study in Employment and Income Distribution Policies in Urban Egypt, 1952-72*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Amin, Galal (Jalal) [1995] "Seventy-five Years of Economic Thought in Egypt," *The Development of Social Science in Egypt: Economics, History, and Sociology, Fifth Annual Symposium, Cairo Papers in Social Science*, 18-3.
- Davis, Eric [1982] *Challenging Colonialism: Bank Misr and Egyptian Industrialization, 1920-1941*, Princeton: Princeton University Press.
- Deeb, Mauris [1979] *Party Politics in Egypt: The Wafd and its Rivals, 1919-1939*, London: Ithaca Press.
- Hansen, Bent [1991] *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Egypt and Turkey*, Oxford: Oxford University Press.
- Harders, Cilja [2003] "The Informal Social Pact: The State and the Urban Poor in Cairo," in Kienle, Eberhard (ed.) 2003: *Politics from Above, Politics from Below, The Middle East in the Age of Economic Reform*, London: Saqi.

- Migdal, Joel [1988] *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*, Princeton: Princeton University Press.
- O'Brien, Patrick [1996] *The Revolution in Egypt's Economic System*, London: Oxford University Press.
- Posusney, Marsha Pripstein [1997] *Labor and State in Egypt, Workers, Unions and Economic Restructuring*, New York: Columbia University Press.
- Sfkianakis, John [2002] "In Search of Bureaucrats and Entrepreneurs: The Political Economy of the Export Agribusiness Sector in Egypt," in Bush, Ray, *Counter-revolution in Egypt's Countryside: Land and Farmers in the Era of Economic Reform*, 2002, London: Zed Press.
- Tignor, Robert, [1984] *State, Private Enterprise, and Economic Change in Egypt, 1918-1952*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Weiss, Dieter and Ulrich Wurzel, [1998] *Egypt in the Global Economy*, Washington, D.C.: The World Bank

〈アラビア語〉

- 'Abd al-Fadil, Mahmud [1983] 『エジプトの経済問題に関する省察』, Cairo: Dar al-Mustaqbal al-'Arabi.
- [1995] 『未来との対話』, Cairo: Dar al-Hilal.
- Amin, Galal (Jalal) [1993] 『エジプトの軟らかい国家』 Cairo: Dar Sina.
- al-Najjar, Sa'id [1997] 『エジプトの政治経済制度の刷新』, Vol.1, Cairo: Dar al-Shuruq.